住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令
- （イ）第４１条
  - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
    - （ａ）新築されたもの
    - （ｂ）建築後使用されたことのないもの
  - 特定認定長期優良住宅
    - （ｃ）新築されたもの
    - （ｄ）建築後使用されたことのないもの
  - 認定低炭素住宅
    - （ｅ）新築されたもの
    - （ｆ）建築後使用されたことのないもの
- （ロ）第４２条第１項（建築後使用されたことのあるもの）
  - （ａ）第４２条の２の２に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
  - （ｂ）（ａ）以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

令和　　年　　月　　日

知立市長　様

申請者　住所

氏名

新築または取得した者	住　所	
	氏　名	
所　在　地		
家　屋　番　号		
建　築　年　月　日		年　　月　　日
取　得　年　月　日		年　　月　　日
取得の原因　（移転登記の場合に記入）		（１）売買　　（２）競落
申　請　者　の　居　住		（１）入居済　　（２）入居予定
床　面　積		㎡
区分建物の耐火性能		（１）耐火又は準耐火　　（２）低層集合住宅
工事費用の総額（（ロ）（ａ）の場合に記入）		円
売　買　価　格（（ロ）（ａ）の場合に記入）		円

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令
- （イ）第４１条
  - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
    - （ａ）新築されたもの
    - （ｂ）建築後使用されたことのないもの
  - 特定認定長期優良住宅
    - （ｃ）新築されたもの
    - （ｄ）建築後使用されたことのないもの
  - 認定低炭素住宅
    - （ｅ）新築されたもの
    - （ｆ）建築後使用されたことのないもの
- （ロ）第４２条第１項（建築後使用されたことのあるもの）
  - （ａ）第４２条の２の２に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
  - （ｂ）（ａ）以外

の規定に基づき、下記の家屋 〔 年 月 日 { （ハ）新築 / （ニ）取得 } 〕 が

この規定に該当するものである旨を証明します。

新築または取得した者	住　所	
	氏　名	
家屋の所在地		
家　屋　番　号		
取　得　の　原　因（移転登記の場合に記入）	（１）売買　　（２）競落	

令和　　年　　月　　日

愛知県知立市長　　林　　郁夫